

令和5年度

事業報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

【 目 次 】

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校及び所在地	2
5. 学校等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	5
9. 教職員の概要	6
II. 事業の概要	6
1. 概要	6
2. 基本方針	7
(1) 教育・研究	7
(2) 施設設備	8
(3) 人事	8
3. 各校報告	9
(1) 平成国際大学	9
(2) 埼玉栄高等学校・埼玉栄中校	9
(3) 栄東高等学校・栄東中学校	10
(4) 花咲徳栄高等学校	10
(5) 栄北高等学校	11
(6) さとえ学園小学校	11
(7) 専門学校埼玉自動車大学校	11
III. 財務の概要	12
1. 令和5年度決算の状況	12
(1) 資金収支計算書	12
(2) 活動区分資金収支計算書	16
(3) 事業活動収支計算書	18
(4) 貸借対照表	21
(5) 収益事業貸借対照表	23
(6) 収益事業損益計算書	23

2. 決算額の推移	24
(1) 資金収支計算書 (過去5ヶ年)	24
(2) 活動区分資金収支計算書 (過去5ヶ年)	25
(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)	26
(4) 貸借対照表 (過去5ヶ年)	28
3. 主な財務比率の推移	29
(1) 事業活動収支計算書関係比率 (過去5ヶ年)	29
(2) 貸借対照表関係比率 (過去5ヶ年)	29

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 佐藤栄学園

(2) 事務所の住所等

住 所 〒335-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

電 話 048-641-9642

F A X 048-644-0636

U R L www.satoegakuen.ac.jp/

2. 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれたから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生・生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

3. 学校法人の沿革

昭和 34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、 校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業専門課程 自動車整備科)
53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成 元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)

4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
	4月	埼玉工業専門学校 工業高等課程 システム工学科 設置 工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
	4月	栄東中学校 開校
6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、 日本画科、彫刻科)
7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、 システム工学科、商業実務高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)
8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)
11年 (1999)	4月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
	4月	平成国際大学 法学部法ビジネス学科 設置
	4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
	4月	埼玉栄中学校 開校
14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
	4月	埼玉短期大学 学科名称変更(国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学(法務研究科法務専攻(専門職学位課程))
19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジネス学科 廃止
26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、 グラフィックデザイン科設置
27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
29年 (2017)	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置
30年 (2018)	3月	日本美術専門学校 閉校
31年 (2019)	3月	栄北高等学校 自動車科 廃止
31年 (2019)	4月	埼玉自動車大学校 2年制一級自動車整備科、 総合車体整備科 設置

4. 設置する学校及び所在地

- (1) 平成国際大学 〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地
大学院法学研究科
法学部法学科
スポーツ健康学部スポーツ健康学科
- (2) 埼玉栄高等学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
全日制課程 普通科、保健体育科

- (3) 栄東高等学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
全日制課程 普通科
- (4) 花咲徳栄高等学校 〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地
全日制課程 普通科、食育実践科
- (5) 栄北高等学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
全日制課程 普通科
- (6) 埼玉栄中学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
- (7) 栄東中学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- (8) さとえ学園小学校 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813番地
- (9) 専門学校 埼玉自動車大学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
工業専門課程
一級自動車整備科、2年制一級自動車整備科、二級自動車整備科、
総合車体整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科

5. 学校等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
平成国際大学	大学院 法学研究科	15	3	30	7
	法学部 法学科	200	151	800	694
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	100	109	400	395
	合計	315	263	1,230	1,096
埼玉栄高等学校	普通科	560	760	1,680	2,081
	保健体育科	160	234	480	785
	合計	720	994	2,160	2,866
栄東高等学校	普通科	400	495	1,200	1,443
花咲徳栄高等学校	普通科	440	457	1,320	1,493
	食育実践科	80	59	240	213
	合計	520	516	1,560	1,706
栄北高等学校	普通科	320	494	960	1,367
埼玉栄中学校		120	119	360	343
栄東中学校		240	332	720	938
さとえ学園小学校		72	93	432	489
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	80	103	300	388
	2年制一級自動車整備科	5	3	10	7
	二級自動車整備科	130	134	330	240
	総合車体整備科	10	25	20	41
	カスタムボディ科	20	11	20	11
	自動車車体整備科	30	16	30	16
	合計	275	292	710	703
総合計		2,982	3,598	9,332	10,951

※附帯教育(専門学校埼玉自動車大学校モータースポーツ科)は、上記在籍数に含まず。

6. 収容定員充足率

(令和5年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平成国際大学	大学院 法学研究科	56.7%	56.7%	40.0%	33.3%	23.3%
	法学部 法学科	95.7%	105.8%	104.1%	98.3%	86.8%
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	107.3%	102.3%	105.5%	101.8%	98.8%
	合計	97.6%	103.4%	103.0%	116.0%	89.1%
埼玉栄高等学校	普通科	95.7%	98.3%	106.7%	169.6%	123.9%
	保健体育科	161.0%	160.4%	163.8%	127.9%	163.5%
	合計	110.2%	112.1%	119.4%	121.8%	132.7%
栄東高等学校	普通科	117.3%	119.0%	116.5%	121.8%	120.3%
花咲徳栄高等学校	普通科	115.6%	110.3%	113.7%	118.4%	113.1%
	食育実践科	91.3%	87.9%	89.2%	92.1%	88.8%
	合計	111.9%	106.9%	109.9%	114.4%	109.4%
栄北高等学校	普通科	126.0%	122.1%	118.4%	132.0%	142.4%
埼玉栄中学校		129.7%	139.2%	130.6%	120.6%	95.3%
栄東中学校		132.6%	128.5%	127.8%	125.3%	130.3%
さとえ学園小学校		116.2%	115.7%	113.4%	113.4%	113.2%
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	81.1%	73.9%	88.2%	113.6%	129.3%
	2年制一級自動車整備科	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	70.0%
	二級自動車整備科	73.3%	68.5%	70.8%	62.8%	72.7%
	総合車体整備科	90.0%	140.0%	155.0%	135.0%	205.0%
	カスタムボディ科	66.7%	36.7%	33.3%	33.3%	55.0%
	自動車車体整備科	98.0%	76.0%	64.0%	46.0%	53.3%
	合計	77.3%	70.9%	76.6%	80.1%	99.0%
総合計		111.2%	110.9%	112.4%	116.2%	117.3%

※1 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

※2 附帯教育（専門学校埼玉自動車大学校モータースポーツ科）は、上記在籍数に含まず。

7. 役員概要

(1) 役員構成

【定員数】理事：8～11名 監事：2～3名

【現員】理事：9名 監事：2名 (令和5年5月1日現在)

	氏名	就任年月日	区分	主な現職等
理事	田中 淳子	令和2年4月1日	常勤	理事長、学園長、栄東中学・高等学校校長
理事	大久保 信行	令和5年3月24日	常勤	常務理事、法人本部長
理事	柏木 俊彦	令和2年7月1日	常勤	常務理事、平成国際大学学長
理事	福島 克夫	令和5年3月24日	常勤	法人本部総務部長
理事	町田 弦	令和2年4月1日	常勤	埼玉栄中学・高等学校校長
理事	澁谷 千秋	令和5年4月1日	常勤	栄北高等学校校長
理事	村田 潔	令和2年4月24日	非常勤	元会社役員
理事	矢嶋 行雄	令和2年3月26日	非常勤	大学教授
理事	櫻井 喜久司	令和3年4月1日	非常勤	弁護士
監事	東 浩之	令和5年4月1日	常勤	元法人職員
監事	福島 直	令和元年7月29日	非常勤	公認会計士

(2) 役員賠償責任保険契約の概要

①被保険者の範囲

学校法人佐藤栄学園及び同法人全ての理事・監事・評議員（評議員会の議決権の有無を問わず被保険者に含む。）、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員。既に退任している者及び新たに選任された者を含む。

②契約内容の概要

ア 被保険者の実質的な保険料負担割合

イ 補填の対象とされる保険事故の概要

ウ 役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置の内容

本法人は上記①「被保険者の範囲」に記載の者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該保険契約では、被保険者が当法人の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになる。（上記イ）

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補填対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。（上記ウ）

8. 評議員の概要

(1) 評議員の構成

【定員数】 17～23名 【現 員】 19名

(令和5年5月1日現在)

	氏 名	就任年月日	主な現職等
評議員	田 中 淳 子	令和 4年 4月 1日	学園長、栄東中学・高等学校校長
評議員	大久保 信 行	令和 5年 3月24日	法人本部本部長
評議員	柏 木 俊 彦	令和 4年 7月 1日	平成国際大学学長
評議員	福 島 克 夫	令和 5年 3月24日	法人本部総務部長
評議員	森 田 敏 晴	令和 4年 4月 1日	法人本部人事部長
評議員	町 田 弦	令和 4年 4月 1日	埼玉栄中学・高等学校校長
評議員	澁 谷 千 秋	令和 5年 4月 1日	栄北高等学校校長
評議員	田 中 一 夫	令和 5年 4月 1日	花咲徳栄高等学校副校長
評議員	村 田 潔	令和 4年 4月24日	元会社役員
評議員	矢 嶋 行 雄	令和 4年 3月26日	大学教授
評議員	櫻 井 喜久司	令和 5年 4月 1日	弁護士
評議員	倉 持 雄 二	令和 5年 3月24日	会社役員、埼玉栄高等学校同窓会会長
評議員	中 嶋 仁 志	令和 5年 3月24日	会社役員、栄東高等学校同窓会会長
評議員	佐 藤 和 宏	令和 5年 3月24日	司法書士
評議員	中 田 弘 明	令和 5年 3月24日	会社役員
評議員	久 下 真 央	令和 4年 4月 1日	会社役員、埼玉自動車大学校同窓会副会長
評議員	門 崎 由 幸	令和 5年 3月24日	会社役員、花咲徳栄高等学校同窓会会長
評議員	亀 井 信 明	令和 4年11月27日	会社役員
評議員	矢 島 正 隆	令和 5年 4月 1日	元法人職員

9. 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合計	平均年齢(歳)
法人本部	—	—	4	1	5	64.8
平成国際大学	42	50	46	11	149	50.8
埼玉栄高等学校	154	12	27	25	218	44.3
栄東高等学校	89	19	13	9	130	45.0
花咲徳栄高等学校	114	18	21	11	164	47.9
栄北高等学校	75	8	14	9	106	41.3
埼玉栄中学校	26	4	7	7	44	43.2
栄東中学校	55	5	8	13	81	44.8
さとえ学園小学校	35	1	13	10	59	42.9
専門学校埼玉自動車大学校	47	2	8	5	62	47.6
合計	637	119	161	101	1,018	45.8

II. 事業の概要

1. 概要

本法人は、初代理事長が掲げた建学の精神「人間是宝」の下、「人は一人ひとりが宝の原石であり、その原石を磨き上げて文字通り「宝」とするために教育はある」との教えを守り、生徒とともに学び、ともに生活し、宝になるまで磨き上げる、面倒見の良い学校として、子供たちの内在する可能性を拓き、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい人材を育むことに努めてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響やSociety5.0時代の到来、混迷を深める世界情勢等社会の変化が複雑で先行きを見通すことが難しい中、学生・生徒及び児童の一人ひとりが、時代の変化を前向きにとらえ、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、持続可能な社会の創り手となるよう、学びの機会を止めることなく事業を推進した。

私学を取り巻く環境は大変厳しいが、数年来、組織の見直し等により主に財政面における経営基盤強化を図るとともに、中長期計画に沿った管理・運営体制の充実に取り組み、健全な運営を進めている。

令和5年度は、昨年度に引き続き、次の事業を推進した。

- (1) 業務が適正・適法そして効率的に遂行されているかについて年に2回の内部監査を実施した。1回目は教学部門（教務、進路指導、生徒募集等）における課題のヒヤリングと周辺会計（学生・生徒・児童会、保護者会、同窓会）について確認を行った。2回目は、監査法人による学校往査と合同監査を実施した。

監査・ガバナンス体制の強化や内部統制システムの整備状況の確認を行い、常日頃よりコンプライアンスの意識を高めることで、効率的な学校運営を行い、学生・

生徒及び児童が安心して所期の目的を達成できる環境を整えることに努めた。

(2) 法人の組織及び運営について、効率性や継続性を常に検証するとともに、高大接続等大規模な教育改革に対応するため、管理運営部門と教学部門の組織体制を明確化し、多角的な視点から時代の変化に即応できるよう教育体制及び経営体制の改善を進めた。

(3) 既存の学校における学習環境等の充実を図るため、教育内容および教育施設等の改善に努め、学園全体として教育の向上に取り組んだ。また、法人内各学校間において、教育課程・ICT・学習・部活動等の情報交換を積極的に推進することにより、全体のレベルアップを図った。

また、高等学校各校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーを検討・策定した。各校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーについては、各校のHP等で公表している。

2. 基本方針

本法人では、社会の変化や要請に対応し、学校運営体制を組織的に強化・改善するとともに、教職員の資質の維持向上を図り、教育施設設備の継続的な整備を行った。さらに、本法人の永続的な発展を確保し、「経営基盤の強化」のために中長期計画を策定し、目標実現に向けた取り組みを進めた。

中期計画については、毎年度ごとに事業の執行状況等を検証し、具体的な改善を図るとともに計画の見直しに努め、以下を令和5年度の基本方針として事業を推進した。

(1) 教育・研究

多様化する社会のニーズ（需要）に応じた特色ある教育研究の推進が私立学校に求められており、建学の精神に基づく個性豊かな活動を積極的に展開していく必要がある。教育企画室において、教育研究活動を充実・活性化し、教育内容の更なる向上を目指した。さらに、社会経済情勢の変化に対応するため、教育企画室を発展的に解消し、教学本部の設置を計画した。

①教育内容の質の向上

教育力向上のため、指導方法等の研究に励み、アクティブ・ラーニングやGIGAスクール構想実現のためのICT環境を活用した質の高い授業を推進するとともに、学生・生徒及び児童の学習意欲を高め、確かな学力の形成に取り組んだ。

②ICT体制

埼玉栄中高、花咲徳栄高、栄北高の3拠点間における閉域網を構築した。昨年度整備した法人本部、栄東中高、さとえ学園小学校の閉域網とともに一般のインターネット通信を介すことなく、安全に6拠点間のデータ通信を行うことが可能となった。この閉域網を利用し、決裁記録簿の共通化を行った。また、書類を電子化することにより、画面上で決裁書を閲覧し、決裁状況を確認することが出来るようになった。

教職員や学生・生徒及び児童が、安全で快適にICT環境を使えるよう十分なセキュリティ対策ならびにデータ保全対策を行った。

さとえ学園小学校において、「眠育DX」と題し、デジタルデバイスを用いて、睡眠

状況を可視化し、取得したデータの分析を行い、児童自身がエビデンスに基づいた睡眠方法を研究した。

③募集・広報活動の強化

安定した学生・生徒及び児童の確保のために、ホームページやWeb媒体などで特色を幅広く発信することや学校説明会などを通じて魅力を伝えることにより、募集・広報活動に一層の強化を図った。

④部活動の充実

実り多い学校生活を送るため、また心身両面での成長発達を期して展開されるスポーツ・文化活動などの課外活動の一層の充実を図った。

⑤地域貢献の推進

産学連携や高大接続などの地域連携を強め、地域と共に発展することにより、社会貢献へ積極的に協力した。

(2) 施設設備

施設設備については、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを基本方針とし、具体的に立案された計画に則って、教育効果及び安全・安心で質の高い施設設備を、優先度を考慮したうえで整備を行った。

①施設の整備

学生・生徒及び児童の安全と教育環境を最優先に考え、校舎及び付属設備が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行い、経年劣化等確認が出来るものについてはあらかじめ予算計上した。また、大規模の施設計画は、資金原資を含め綿密な計画（年次計画等）が必要となるため、学園各校と事前に協議のうえ予算編成し、整備を行った。

②設備の整備

中長期計画に基づき、教育に必要な設備（パソコン、空調等）の入替更新について、経年劣化及び耐用年数等を考慮し整備を行った。また、学生・生徒及び児童の1人1台端末に対応した設備の整備及び多様な学習活動に対応する環境の整備を行った。

③教育環境の質的な向上を図る整備

老朽化した施設・設備の更新等を実施する場合は、高機能かつ多機能な教育環境や、地球温暖化等の環境問題に対応するためのエネルギー効率を考慮した整備を行った。

(3) 人 事

多様化する社会のニーズに対応するため、建学の精神のもと、各校の特色を活かし、魅力ある学校づくりのための人事計画実施に努めた。

①教職員組織

社会ニーズの変化に対応した組織を不断に見直し、組織活力の向上や人材の確保・育成、能率の向上に取り組み、コストパフォーマンスの高い学校の組織体制を確立することで、人件費の生み出す価値を一層高めることに努めた。

併せて、総人件費に関連する各制度及びその運用状況について多様なステークホルダーの理解を得るよう努めた。

② 教職員採用計画

教職員には、本法人の建学の精神を理解し、教育に対する強い情熱と確かな指導力を持ち、豊かな人間性や社会性、高い対人関係能力をもつなど人格的資質を備えているこ

とが求められる。

また、教員希望者が全国的に激減している実情を踏まえ、本法人教員採用試験への応募者を確保するための施策を人事における重要課題と位置付けた。

特に重点を置いた事項は、教員採用に関わる本法人ホームページを従前よりも充実させたこと。教職課程を有する大学への求人や教員希望者へのダイレクトメールをおくったこと。人材バンクの活用等である。

③ 職員の育成

多様化する社会のニーズに伴い、学校運営をめぐる諸課題が高度化、複雑化する中で、教職員の職能開発が重要性を増している。このような状況を踏まえ、新採用者研修、事務分掌別の研修など目的別に焦点をあてた研修を実施し、幅広い視点での能力向上を図った。

3. 各校報告

(1) 平成国際大学

本学の目指す教育を実践し、人材育成を行うために入学定員の確保を最重視して、昨年以上に学園内外の高校へのアプローチを強化し、運動部関係の入学増もあって、令和6年度入試では入学者総数が昨年を20名上回ることとなった。一方、退学・除籍は前年比約2割減となった。

就職については、キャリアセンター等サポート体制の強化を図ったところ、内定率は昨年を上回り、さらに国税専門官、刑務官、皇宮護衛官など国家公務員、川口市役所他地方公務員と警察・消防官合格者が増大し、教員を合わせた公務員・教職合格者が過去最高を記録した。

美術館を活用するため、地域の小中学生の作品展を再開したほか、大学祭では高大連系のダンスのワークショップを開催した。さらに大学祭では加須市長に学生が政策提言を行ったほか、11月には加須市議会議員と本学学生の政策懇談会を開催するなど、地域交流・地域貢献の企画を実施した。さらに2月には、彩北未来プロジェクトの産学官関係者に加えて、近隣の高校の教員も招いて、ものづくり大学・埼玉純真短期大学との3大学合同研究発表会を開催し、地域間交流の実を上げた。

この他、学生サービスの向上のため、昼食時にキッチンカーを導入し、レンタカーのカーシェアリングも新たに取り入れた。

施設、設備等については、野球場・サッカー場の改修に着手し、令和6年度への継続事業となっている。また、大学院棟については、令和6年4月の日本語別科開設に対応するべく設備を整えた。

(2) 埼玉栄高等学校・埼玉栄中学校

埼玉栄高等学校

①教員の指導力向上について

ここ数年は全教職員の授業力向上を最重要課題に挙げて取り組んでおり、年2回全教員が公開授業を実施した。生徒と教員にはiPadを持たせ、ICT教育の発展、充実、啓蒙を図った。

いじめ問題防止やパワーハラスメント防止対策として、教職員の問題意識向上、危機管理対策の意識改善などを図った。

②進路指導體制について

令和5年度は進学指導科を設置し、進学率向上を本校運営指針の柱の1つとした。

③部活動について

インターハイで相撲が団体優勝。女子陸上、男子柔道、女子レスリング、男女ウエイトリフティング、男子バドミントンが個人優勝。他の大会で男子ゴルフ、スケートショートトラック、吹奏楽、美術、マンドリン・ギターなどが全国大会で優勝、金賞等を受賞した。令和5年度も多く生徒が全国や世界で活躍した年となった。

埼玉栄中学校

①教育指導内容及び教育運営

全教科のシラバスを保護者及び生徒へ提示して、より効果的な授業実践に努めることができた。

研究授業月間では、特にICT活用授業における先進的な取組みを研修して、授業力向上に役立てることができた。

全国大会への出場13部（個人・団体）、全国優勝部 3部、全国入賞部 9部、関東大会への出場7部（個人・団体）、優勝 3部、入賞部6部となり、今年度も部活動の好成績を修めた。

②進路指導体制

定期試験前後補習を含め各学年が、小テストや課題について着実に取り組ませ、指導を徹底させることができた。今後は更に上位者生徒層の増加の方策を充実させたい。

各行事を題材に、スクールコマース形式のプレゼン企画を活用して、探究的な観点で取り組むことにより、学習を一層深化させることができた。

(3) 栄東高等学校・栄東中学校

栄東高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進した。進路指導体制については、組織的かつ生徒一人一人に即したきめ細かな指導が奏功し、着実に実績を伸ばした。

アクティブ・ラーニングを教育活動の中核に置き、教科領域（授業）をはじめ、キャリア教育、探究総合学習、部活動で展開している。外部機関との連携や校外コンテストへ参加することにより、生徒たちが意欲をもって主体的な探究活動を行い、目覚ましい成果を上げている。

部活動では、水泳部、クイズ研究部、アーチェリー部、鉄道研究部、囲碁将棋部、チアダンス部の活動が特に顕著で、関東および全国レベルで実績を残した。

栄東中学校

「豊かな人間形成」と「確かな学力形成」を柱に教育を推進した。中高6年間を見据えた特色ある教育課程編成を創意工夫し、生徒の基礎学力を定着させたいと、個々の能力を最大限に引き出す教育活動に努めた。アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中核に置き、教科領域（授業）をはじめ、キャリア教育、探究総合学習、部活動で展開している。様々な活動を通し、調べてまとめ上げる力、表現する力を養い、多様化する社会に対応する能力を育成している。

生徒募集状況は順調に推移している。本校入試は今年も各種メディアに多く取り上げられた。

部活動では、コーラス部、クイズ研究部、アーチェリー部、書道部、チアダンス部の活動が特に顕著で、関東および全国レベルで実績を残した。

(4) 花咲徳栄高等学校

生徒・保護者の多様なニーズに応えつつ、生徒の内在する可能性を開発させるため、生徒の人格を尊重した心に寄り添う全人教育を実践した。

iPadの利用を通常授業で実践した。特にMetaMoji Classroomで主体的、能動的な学習に取り組む、管理職による授業観察を行った。授業観察では、全員がICT教育に取り組んでおり、全校集会においても生徒全員がiPadを使用して講話が行われた。

食育実践科は、積極的に小中学校や地域に出向くことができた。産官学連携事業の第4弾として、成人・高齢者を対象とした減塩や栄養バランスを目的とした「まご弁」の企画販売を行った。

社会がAIにより急速に変化する中、社会人として求められる能力も従来の知識型から課題解決型へと変わっている。課題解決型とは、直面した課題や困難を自らの力で解決する能力であり、AIが不可欠となった社会だからこそ、自らの意思で行動し、生活していけるような能力を身に付けさせていきたい。また、思考力や主体性が重要であり、「なぜ」を大切にしたい教養を探究した学習を更に推進したい。

(5) 栄北高等学校

特選・特類・Ⅱ類・Ⅰ類という4類型による学習指導に加え、3年次では主要教科の授業展開において、同一類型にとらわれない習熟度別のクラス編成をおこなうことで、生徒の個性・能力・希望に合わせた、きめ細かい授業や演習等を実施することができた。また、1・2年生は全員iPadを携帯し、ICTツールの活用や授業における効率的な学習活動に役立てることができた。

「学校完結型」の学習指導方針に基づき、進路指導を組織的かつ具体的に生徒・保護者へおこなった。

(6) さとえ学園小学校

令和5年度は、アフターコロナの取組として、本校の特色である体験型教育及び複合型教育、Satoe Studies、さとえプログラム等を計画通り進めることができた。

特に校外行事については、場所や実施方法等を吟味し、子供たちが将来真のリーダーとしての地盤につながる幅広い経験となるよう一つ一つ検討しながら進めていくことができた。

児童が安心して学び、質の高い教育を提供することが本校の使命ととらえ、今後も建学の精神「人間是宝」と校訓「今日学べ」の理念を実現すべく、教職員一丸となって学校運営に取り組んでいきたい。

(7) 埼玉自動車大学校

本校の目指す「徳・技・知」を身に着けた優秀な自動車整備士を育成するため、教職員一丸となって学習指導、就職指導、資格取得に取り組んだ。

就職状況は良好で、就職希望者171名全員が内定し、就職率は100%となった。

資格取得では、一級小型自動車整備士の筆記試験が、合格率94.3%（全国平均59%）であった。二級自動車整備士「ガソリン」は、97.9%（全国平均86.8%）、「ジーゼル」は97.9%（全国平均93.4%）合格することができた。自動車板金塗装の資格である自動車車体整備士は、95.2%（全国平均92.5%）であった。

また、本校は労働衛生安全法に基づく登録教習機関となっているため、学生の他にも外部の受講者を受け入れ、損害保険募集人資格、中古車査定士、ガス・アーク溶接、砥石交換、タイヤ空気充填、電気自動車、フォークリフト等の資格取得を積極的に進め、多くの学生が様々な資格を取得した。

Ⅲ 財務の概要

1. 令和5年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

* 学生生徒等納付金収入 7,095,606,640円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実費等が主な収入で、令和5年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,951名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、大学104万9千円、高等学校4校55万円、中学校2校59万1千円、専門学校107万5千円、小学校74万7千円となっております。なお、法人全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生に係る奨学費は4億6,665万7千円、納付金総額の約6.5%であり、延べ人数は1,922名となります。

* 手数料収入 557,376,920円

入学検定料が主な収入で5億3,530万7千円、法人全体での入学願書総受付者数は29,541名となります。

* 寄付金収入 385,956,397円

特別寄付金が主な収入で、周辺会計(後援会・同窓会及び保護者会等)及び、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

* 補助金収入 2,828,232,998円

主なものは、国庫補助金として、大学の私立大学等経常費補助金8,716万2千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校・専門学校の運営費補助金21億7,752万5千円及び、高等学校4校・中学校1校の対象となる保護者に対し、父母負担軽減補助金4億7,273万5千円となります。

* 資産売却収入 897,011,414円

主なものは、法人本部隣接地と平成国際大学旧大越寮土地建物の施設売却収入が7億9,264万9千円、車両売却収入が376万2千円、有価証券売却収入として、仕組債(ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債)の繰上償還金1億円となります。

* 付随事業・収益事業収入 541,018,638円

主なものは、補助活動事業収入(校外学習及び、購買・食堂等の販売手数料収入)5億3,971万8千円となります。

*受取利息・配当金収入 14,301,100円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

*雑収入 649,629,851円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入となります。

*前受金収入 1,287,028,021円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

*その他の収入 1,086,175,583円

主なものは、施設拡充引当特定資産取崩収入5億2,500万円、前期末未収入金収入3億3,728万4千円、預り金収入6,404万5千円となります。

*資金収入調整勘定 △1,651,083,927円

期末未収入金△2億9,465万8千円、前期末前受金△13億5,642万5千円となります。

② 資金支出

*人件費支出 6,778,409,850円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,024名(5月1日現在)、本務教員人件費50億1,537万1千円、兼務教員人件費2億1,418万円、本務職員人件費10億8,693万6千円、兼務職員人件費1億887万2千円、退職金の金額は3億869万円となります。

*教育研究経費支出 2,036,301,744円

主なものは、各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等が主な支出であり、その中で奨学費支出(4億6,665万7千円)の占める割合が約22.9%となります。

*管理経費支出 708,811,506円

主なものは、学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。

*借入金等利息支出 11,192,143円

借入金の残高は、年度末現在で22億9,946万円となっております。

*借入金等返済支出 333,396,000円

複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

* 施設関係支出 420,094,450円

主なものは、建物支出として、埼玉栄高等学校のグローバルアリーナ他トイレ改修工事、建設仮勘定支出として、平成国際大学サッカー場・野球場改修工事となります。

* 設備関係支出 352,634,985円

主なものは、教育研究用機器備品支出として、生徒用iPad端末機器及び、ノートパソコン、実習用車両、校内情報通信ネットワーク機器等となります。

* 資産運用支出 2,712,666,000円

主なものは、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産への積立金の積増しとなります。

* その他の支出 1,205,227,656円

主なものは、前期末未払金支払支出9億9,716万円、預り金支出1億9,317万円、前払金支出1,407万8千円となります。

* 資金支出調整勘定 △877,954,766円

期末未払金△6億9,306万6千円、前期末前払金△2,511万4千円、期末長期末払金△1億5,977万3千円となります。

(注) 各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,097,428,000)	(7,095,606,640)	(1,821,360)
手数料収入	(557,344,000)	(557,376,920)	(△ 32,920)
寄付金収入	(381,937,000)	(385,956,397)	(△ 4,019,397)
補助金収入	(2,702,931,000)	(2,828,232,998)	(△ 125,301,998)
国庫補助金収入	152,755,000	146,765,600	5,989,400
埼玉県補助金収入	2,547,138,000	2,678,429,398	△ 131,291,398
さいたま市補助金収入	498,000	498,000	0
その他団体補助金収入	2,540,000	2,540,000	0
資産売却収入	(794,362,000)	(897,011,414)	(△ 102,649,414)
付随事業・収益事業収入	(424,148,000)	(541,018,638)	(△ 116,870,638)
受取利息・配当金収入	(14,001,000)	(14,301,100)	(△ 300,100)
雑収入	(368,900,000)	(649,629,851)	(△ 280,729,851)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,344,398,000)	(1,287,028,021)	(57,369,979)
その他の収入	(901,859,000)	(1,086,175,583)	(△ 184,316,583)
資金収入調整勘定	(△ 1,595,925,000)	(△ 1,651,083,927)	(55,158,927)
前年度繰越支払資金	(4,027,529,558)	(4,027,529,558)	
収入の部合計	17,018,912,558	17,718,783,193	△ 699,870,635

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(6,803,327,000)	(6,778,409,850)	(24,917,150)
教育研究経費支出	(2,213,148,000)	(2,036,301,744)	(176,846,256)
管理経費支出	(834,967,000)	(708,811,506)	(126,155,494)
借入金等利息支出	(11,200,000)	(11,192,143)	(7,857)
借入金等返済支出	(333,396,000)	(333,396,000)	(0)
施設関係支出	(700,617,000)	(420,094,450)	(280,522,550)
設備関係支出	(387,182,000)	(352,634,985)	(34,547,015)
資産運用支出	(879,943,000)	(2,712,666,000)	(△ 1,832,723,000)
その他の支出	(925,256,000)	(1,205,227,656)	(△ 279,971,656)
〔予備費〕	(68,500,000) 231,500,000		231,500,000
資金支出調整勘定	(△ 788,459,000)	(△ 877,954,766)	(89,495,766)
翌年度繰越支払資金	(4,486,835,558)	(4,038,003,625)	(448,831,933)
支出の部合計	17,018,912,558	17,718,783,193	△ 699,870,635

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を教育活動による資金収支
施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区
分に表示した計算書です。

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,095,606,640
		手数料収入	557,376,920
		特別寄付金収入	251,776,721
		一般寄付金収入	20,000
		経常費等補助金収入	2,823,410,998
		付随事業収入	539,718,638
		雑収入	649,629,851
		教育活動資金収入計	11,917,539,768
	支出	人件費支出	6,778,409,850
		教育研究経費支出	2,036,301,744
		管理経費支出	708,811,506
		教育活動資金支出計	9,523,523,100
		差引	2,394,016,668
	調整勘定等	△ 249,789,367	
	教育活動資金収支差額	2,144,227,301	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	134,159,676
		施設設備補助金収入	4,822,000
		施設設備売却収入	796,411,414
		施設拡充引当特定資産取崩収入	525,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,460,393,090
	支出	施設関係支出	420,094,450
		設備関係支出	352,634,985
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,600,000,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	1,025,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,397,729,435
		差引	△ 1,937,336,345
		調整勘定等	90,129,742
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,847,206,603
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	297,020,698	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	30,261,781
		記念事業引当特定資産取崩収入	56,943,651
		預り金収入	64,045,189
		差入敷金保証金回収収入	120,000
		仮払金収入	1,615,357
		修学旅行積立預金収入	70,697,559
		投資信託特別分配金収入	600,000
		預託金回収収入	207,800
		小計	324,491,337
		受取利息・配当金収入	14,301,100
		収益事業収入	1,300,000
		その他の活動資金収入計	340,092,437
	支出	借入金等返済支出	333,396,000
		記念事業引当特定資産繰入支出	73,626,000
		修学旅行積立預金支出	14,040,000
		差入敷金保証金支払支出	540,000
		預り金支出	193,170,348
		仮払金支出	165,096
		預託金支払支出	113,420
		小計	615,050,864
		借入金等利息支出	11,192,143
		その他の活動資金支出計	626,243,007
差引	△ 286,150,570		
調整勘定等	△ 396,061		
	その他の活動資金収支差額	△ 286,546,631	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	10,474,067	
	前年度繰越支払資金	4,027,529,558	
	翌年度繰越支払資金	4,038,003,625	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,287,028,021	1,287,028,021	—	—
前期末未収入金収入	337,284,246	310,539,246	26,745,000	—
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 294,658,627	△ 289,836,627	△ 4,822,000	—
前期末前受金	△ 1,356,425,300	△ 1,356,425,300	—	—
収入計	△ 26,771,660	△ 48,694,660	21,923,000	—
前期末未払金支払支出	997,160,150	847,081,584	149,682,505	396,061
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	14,078,642	14,078,642	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 693,066,755	△ 634,951,106	△ 58,115,649	—
前期末前払金	△ 25,114,413	△ 25,114,413	—	—
期末長期未払金	△ 159,773,598	—	△ 159,773,598	—
支出計	133,284,026	201,094,707	△ 68,206,742	396,061
収入計 - 支出計	△ 160,055,686	△ 249,789,367	90,129,742	△ 396,061

(3) 事業活動収支計算書

3つの活動別の収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の支出内容を明らかにして当該会計年度の収支バランスの状態を明らかにする計算書類です。

「基本金組入前当年度収支差額」は一般企業会計の税引前当期純利益に近いものとなります。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計119億7,380万8千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費で教育活動支出計111億5,360万8千円となり、教育活動収支差額は、8億2,019万9千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計1,560万1千円、事業活動支出は、借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計1,119万6千円となり、教育活動外収支差額は、440万5千円のプラスとなりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は、8億2,460万4千円。経常収支差額比率は、6.9%となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計8億3,429万7千円となり、資産売却差額の主なものは、法人本部隣接地の売却に伴う不動産売却差額となります。また、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備補助金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は、資産処分差額で1億6,503万5千円となり、主なものは、平成国際大学旧大越寮土地建物の売却に伴う不動産処分差額となります。特別収支差額は、6億6,926万1千円となりました。

3つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、14億9,386万6千円となりました。また、事業活動収支差額比率については、法人全体では中長期計画での目標である10%以上(11.6%)を達成しております。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

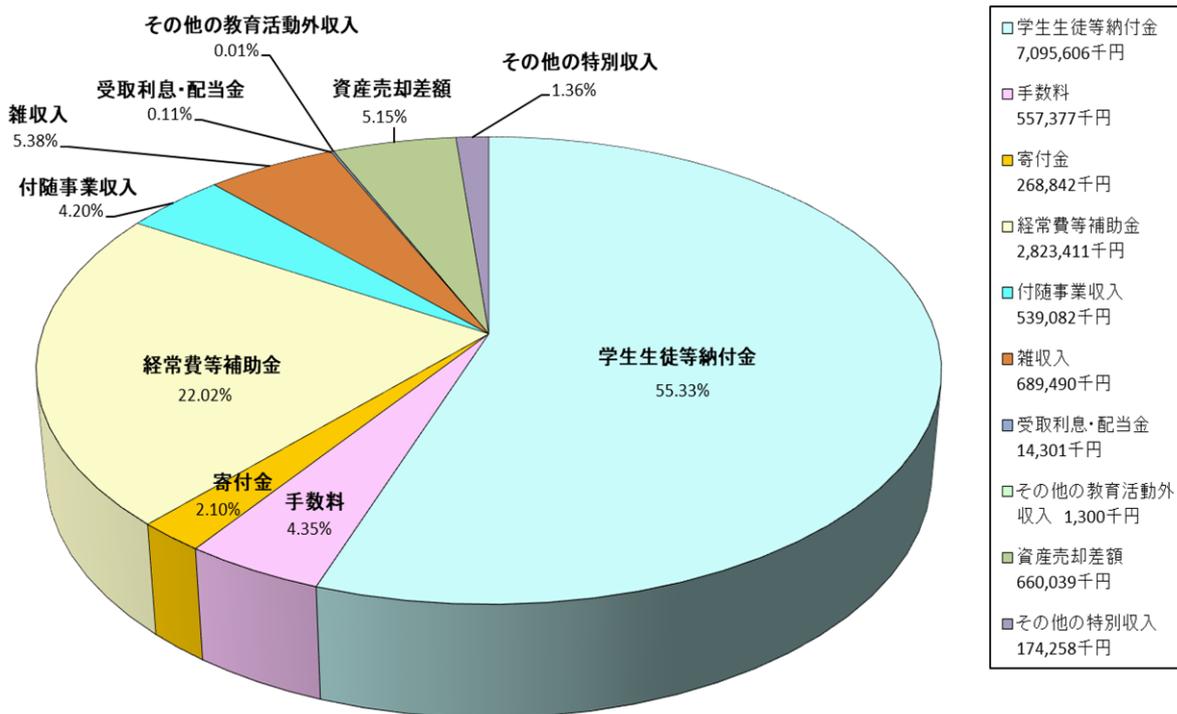
令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	A	学生生徒等納付金	(7,097,428,000)	(7,095,606,640)	(1,821,360)	
		手数料	(557,344,000)	(557,376,920)	(△ 32,920)	
		寄付金	(271,517,000)	(268,841,894)	(2,675,106)	
		経常費等補助金	(2,696,611,000)	(2,823,410,998)	(△ 126,799,998)	
		国庫補助金	146,435,000	141,943,600	4,491,400	
		埼玉県補助金	2,547,138,000	2,678,429,398	△ 131,291,398	
		さいたま市補助金	498,000	498,000	0	
		その他団体補助金	2,540,000	2,540,000	0	
		付随事業収入	(423,278,000)	(539,081,883)	(△ 115,803,883)	
		雑収入	(368,900,000)	(689,489,724)	(△ 320,589,724)	
				教育活動収入計	11,415,078,000	11,973,808,059
教育活動収支	B	人件費	(6,889,382,000)	(6,787,579,512)	(101,802,488)	
		教育研究経費	(3,609,295,000)	(3,431,806,316)	(177,488,684)	
		管理経費	(1,058,858,000)	(934,222,777)	(124,635,223)	
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
				教育活動支出計	11,557,535,000	11,153,608,605
		教育活動収支差額	△ 142,457,000	820,199,454	△ 962,656,454	
教育活動外収支	A	受取利息・配当金	(14,001,000)	(14,301,100)	(△ 300,100)	
		その他の教育活動外収入	(870,000)	(1,300,000)	(△ 430,000)	
				教育活動外収入計	14,871,000	15,601,100
	B	借入金等利息	(11,200,000)	(11,192,143)	(7,857)	
		その他の教育活動外支出	(100,000)	(3,866)	(96,134)	
		教育活動外支出計	11,300,000	11,196,009	103,991	
		教育活動外収支差額	3,571,000	4,405,091	△ 834,091	
		経常収支差額	△ 138,886,000	824,604,545	△ 963,490,545	
特別収支	A	資産売却差額	(657,396,000)	(660,038,958)	(△ 2,642,958)	
		その他の特別収入	(161,460,000)	(174,258,331)	(△ 12,798,331)	
				特別収入計	818,856,000	834,297,289
	B	資産処分差額	(166,091,000)	(165,035,591)	(1,055,409)	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	166,091,000	165,035,591	1,055,409	
		特別収支差額	652,765,000	669,261,698	△ 16,496,698	
		[予備費]	(71,500,000)			
			228,500,000		228,500,000	
		基本金組入前当年度収支差額	285,379,000	1,493,866,243	△ 1,208,487,243	
		基本金組入額合計	△ 1,421,195,000	△ 622,533,291	△ 798,661,709	
		当年度収支差額	△ 1,135,816,000	871,332,952	△ 2,007,148,952	
		前年度繰越収支差額	△ 9,806,489,521	△ 9,806,489,521	0	
		基本金取崩額	0	267,228,029	△ 267,228,029	
		翌年度繰越収支差額	△ 10,942,305,521	△ 8,667,928,540	△ 2,274,376,981	
(参考)						
		事業活動収入計	12,248,805,000	12,823,706,448	△ 574,901,448	
		事業活動支出計	11,963,426,000	11,329,840,205	633,585,795	

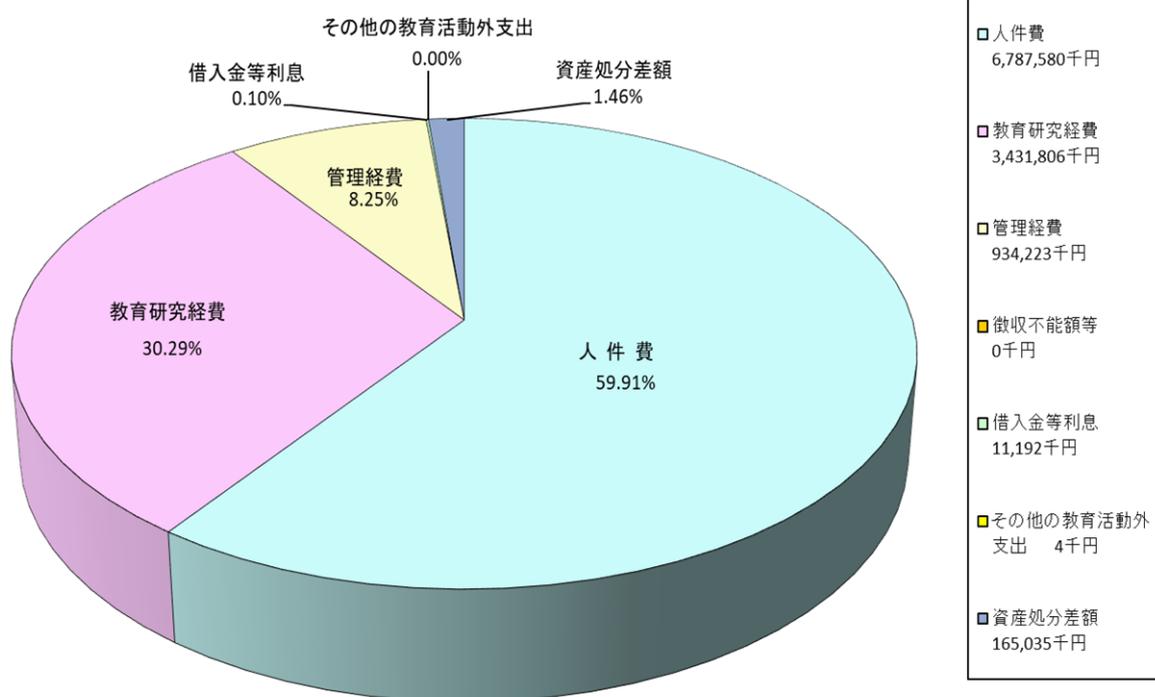
※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

事業活動収入構成比率



事業活動収入計 12,823,706千円

事業活動支出構成比率



事業活動支出計 11,329,840千円

(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債及び純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、つまり財政状態を表す計算書類です。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で372億5,666万6千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で245億3,464万6千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で6億4,822万9千円、固定資産合計624億3,954万1千円となります。本年度の固定資産の増加は、8億8,862万6千円となり、主な要因は、減価償却引当特定資産への積立金となります。流動資産は、現金預金、未収入金等で52億5,358万2千円となります。資産全体では676億9,312万3千円と前年比(1.18%) 7億8,696万8千円の増加となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で27億910万2千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金で40億7,378万5千円となり、負債全体では67億8,288万8千円と前年比(△9.44%) △7億689万7千円の減少となります。

純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で695億7,816万3千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△86億6,792万8千円となり、純資産の部合計は609億1,023万5千円、負債及び純資産の部合計で676億9,312万3千円となります。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(62,439,541,519)	(61,550,915,020)	(888,626,499)
有形固定資産	< 37,256,666,333 >	< 38,347,543,160 >	< △ 1,090,876,827 >
土地	17,738,985,074	17,965,893,616	△ 226,908,542
建物	15,118,836,243	16,047,593,068	△ 928,756,825
構築物	1,430,459,019	1,521,981,461	△ 91,522,442
教育研究用機器備品	1,026,714,967	991,383,048	35,331,919
管理用機器備品	1,003,137,579	1,020,027,345	△ 16,889,766
図書	707,468,161	696,945,822	10,522,339
車両	83,225,290	103,718,800	△ 20,493,510
建設仮勘定	147,840,000	0	147,840,000
特定資産	< 24,534,646,129 >	< 22,448,225,561 >	< 2,086,420,568 >
減価償却引当特定資産	20,200,000,000	18,600,000,000	1,600,000,000
施設拡充引当特定資産	3,200,000,000	2,700,000,000	500,000,000
退職給与引当特定資産	630,439,609	660,701,390	△ 30,261,781
記念事業引当特定資産	504,206,520	487,524,171	16,682,349
その他の固定資産	< 648,229,057 >	< 755,146,299 >	< △ 106,917,242 >
施設利用権	1,977,856	2,509,264	△ 531,408
電話加入権	12,426,823	12,426,823	0
ソフトウェア	17,347,497	23,458,951	△ 6,111,454
有価証券	243,813,620	344,413,620	△ 100,600,000
収益事業元入金	367,832,941	367,832,941	0
差入敷金保証金	2,790,000	2,370,000	420,000
預託金	2,040,320	2,134,700	△ 94,380
流動資産	(5,253,582,141)	(5,355,239,833)	(△ 101,657,692)
現金預金	4,038,003,625	4,027,529,558	10,474,067
修学旅行積立預金	888,375,650	945,033,209	△ 56,657,559
未収入金	294,658,627	337,284,246	△ 42,625,619
貯蔵品	928,503	1,291,052	△ 362,549
有価証券	4,403,200	4,403,200	0
仮払金	5,205,097	6,655,358	△ 1,450,261
前払金	22,007,439	33,043,210	△ 11,035,771
資産の部合計	67,693,123,660	66,906,154,853	786,968,807

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,709,102,795)	(3,061,549,294)	(△ 352,446,499)
長期借入金	1,966,064,000	2,299,460,000	△ 333,396,000
退職給与引当金	630,439,609	660,701,390	△ 30,261,781
長期未払金	112,599,186	101,387,904	11,211,282
流動負債	(4,073,785,564)	(4,428,236,501)	(△ 354,450,937)
短期借入金	333,396,000	333,396,000	0
未払金	841,231,651	997,160,150	△ 155,928,499
前受金	1,287,028,021	1,356,425,300	△ 69,397,279
預り金	1,612,129,892	1,741,255,051	△ 129,125,159
負債の部合計	6,782,888,359	7,489,785,795	△ 706,897,436

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(69,578,163,841)	(69,222,858,579)	(355,305,262)
第1号基本金	68,850,163,841	68,494,858,579	355,305,262
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 8,667,928,540)	(△ 9,806,489,521)	(1,138,560,981)
翌年度繰越収支差額	△ 8,667,928,540	△ 9,806,489,521	1,138,560,981
純資産の部合計	60,910,235,301	59,416,369,058	1,493,866,243
負債及び純資産の部合計	67,693,123,660	66,906,154,853	786,968,807

私立学校法に基づく収益事業として、法人本部隣接地における不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てております。

(5) 収益事業貸借対照表

収益事業貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,405,502	流 動 負 債	1,009,020
固 定 資 産	351,940,197		
資 産 合 計	401,345,699	負 債 合 計	1,009,020
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	32,503,738
		純 資 産 合 計	400,336,679
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	401,345,699

(6) 収益事業損益計算書

収益事業損益計算書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

【 売 上 高 】

賃 貸 料 収 入 7,351,990

売 上 総 利 益 7,351,990

【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】

5,777,325

営 業 利 益 1,574,665

経 常 利 益 1,574,665

学 校 会 計 繰 入 前 利 益 1,574,665

学 校 会 計 繰 入 金 1,300,000

税 引 前 当 期 純 利 益 274,665

法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 226,900

当 期 純 利 益 47,765

前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 32,455,973

繰 越 利 益 剰 余 金 32,503,738

2. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位：千円)

科 目		2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	6,521,358	6,884,849	6,916,235	7,164,108	7,095,607
	手数料収入	465,073	449,723	513,535	538,119	557,377
	寄付金収入	357,097	367,446	358,235	474,256	385,956
	補助金収入	2,922,587	2,899,113	2,869,344	2,952,213	2,828,233
	資産売却収入	5,630	5,791	5,339	4,361	897,011
	付随事業・収益事業収入	450,762	374,166	471,522	528,002	541,019
	受取利息・配当金収入	17,490	13,616	11,674	12,227	14,301
	雑収入	382,349	411,301	400,742	535,745	649,630
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,641,434	1,570,474	1,647,460	1,356,425	1,287,028
	その他の収入	1,240,014	1,084,710	2,011,139	1,338,597	1,086,175
	資金収入調整勘定	△ 1,872,269	△ 2,144,150	△ 1,903,231	△ 1,983,044	△ 1,651,084
	前年度繰越支払資金	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530
	収入の部合計	16,156,150	16,198,019	17,363,875	16,929,011	17,718,783
	資 金 支 出	人件費支出	6,384,629	6,483,591	6,475,315	6,572,887
教育研究経費支出		1,673,736	1,721,254	1,702,384	2,052,747	2,036,302
管理経費支出		540,496	529,073	537,669	699,082	708,812
借入金等利息支出		17,748	15,727	14,657	12,788	11,192
借入金等返済支出		508,751	333,396	333,396	333,396	333,396
施設関係支出		628,667	493,161	891,222	285,062	420,094
設備関係支出		174,785	185,464	273,250	439,617	352,635
資産運用支出		1,254,980	2,372,574	2,976,519	2,873,290	2,712,666
その他の支出		1,314,958	624,064	773,155	727,439	1,205,228
資金支出調整勘定		△ 623,580	△ 622,166	△ 621,694	△ 1,094,827	△ 877,955
翌年度繰越支払資金		4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,003
支出の部合計		16,156,150	16,198,019	17,363,875	16,929,011	17,718,783

(2)活動区分資金収支計算書(過去5ヶ年)

(単位:千円)

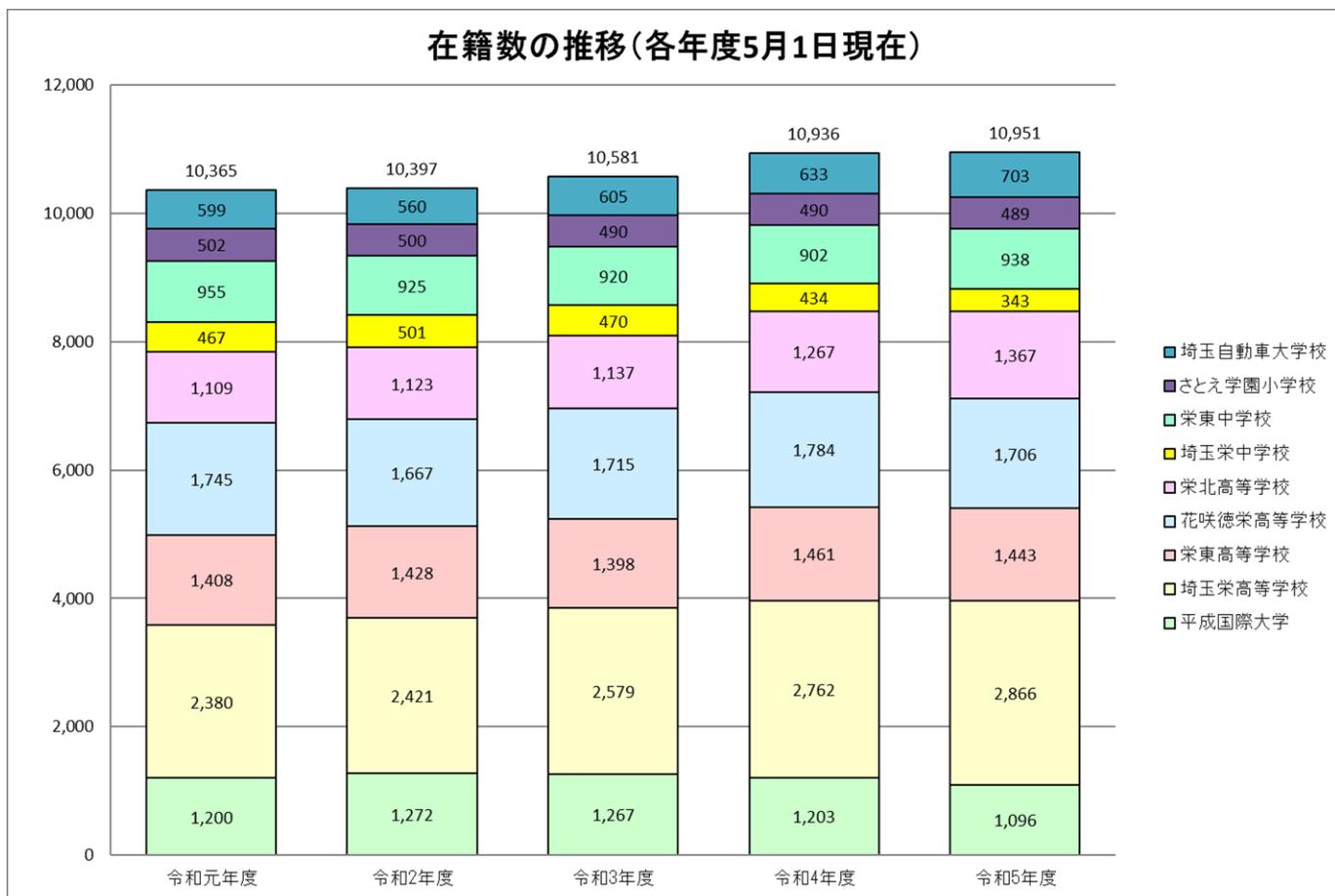
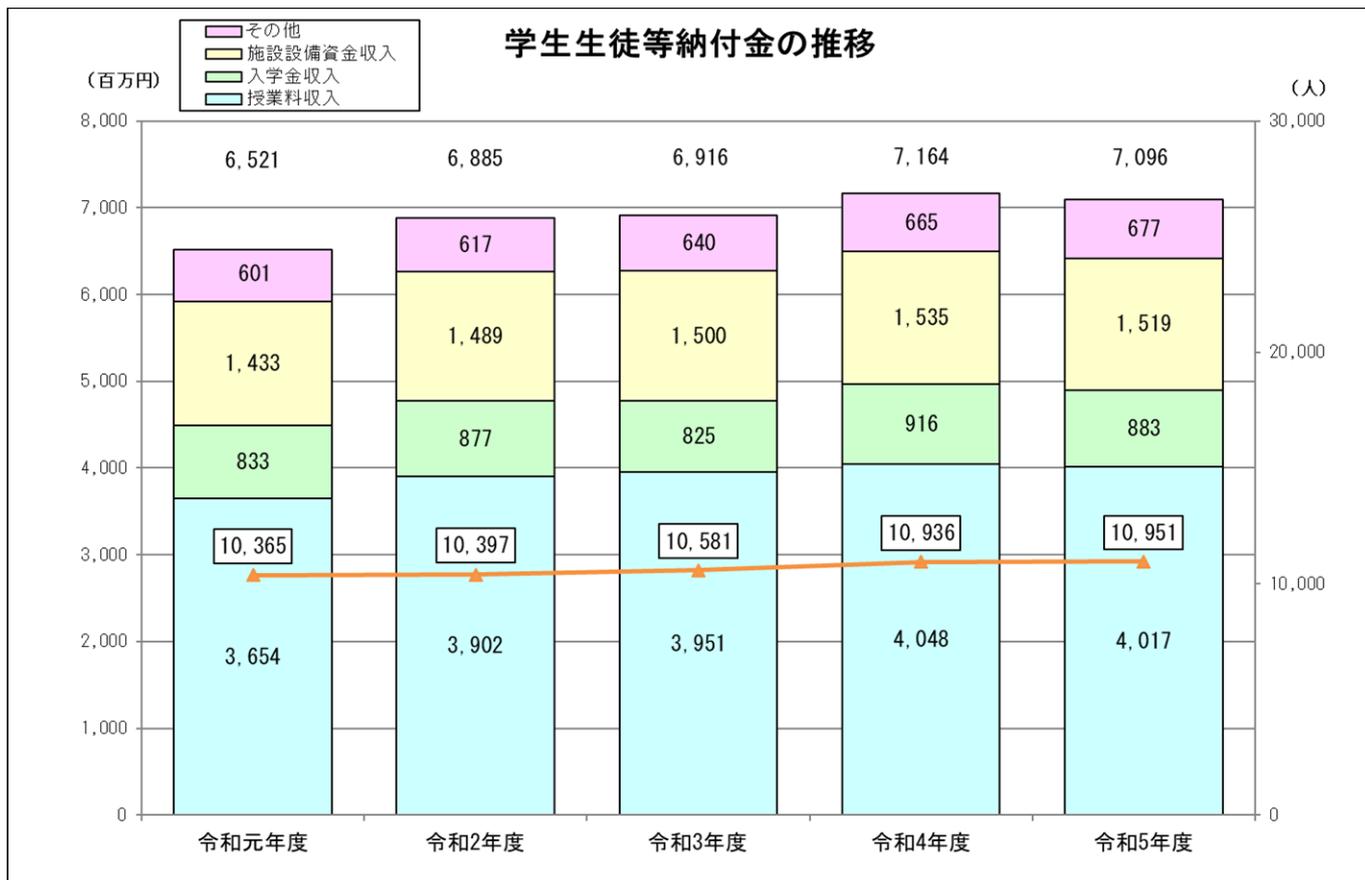
科 目		2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	6,521,358	6,884,849	6,916,235	7,164,108	7,095,606
	手数料収入	465,073	449,723	513,534	538,119	557,377
	特別寄付金収入	250,086	270,229	229,464	270,669	251,777
	一般寄付金収入	35	35	35	67,144	20
	經常費等補助金収入	2,913,827	2,794,409	2,856,809	2,927,425	2,823,411
	付随事業収入	448,762	372,366	470,672	527,292	539,718
	雑収入	382,349	411,301	400,742	535,745	649,630
	教育活動資金収入計	10,981,490	11,182,912	11,387,491	12,030,502	11,917,539
	支出					
人件費支出	6,384,629	6,483,591	6,475,315	6,572,888	6,778,410	
教育研究経費支出	1,673,736	1,721,254	1,702,384	2,052,747	2,036,302	
管理経費支出	540,496	529,073	537,669	699,082	708,811	
教育活動資金支出計	8,598,861	8,733,918	8,715,368	9,324,717	9,523,523	
差引	2,382,629	2,448,994	2,672,123	2,705,785	2,394,016	
調整勘定等	188,776	△ 110,317	102,851	30,454	△ 249,789	
(A)教育活動資金収支差額	2,571,405	2,338,677	2,774,974	2,736,239	2,144,227	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	106,976	97,183	128,736	136,442	134,160
	施設設備補助金収入	8,760	104,704	12,535	24,788	4,822
	施設設備売却収入	3,010	3,791	3,929	2,661	796,411
	施設拡充引当特定資産取崩収入	200,000	500,000	1,255,000	607,000	525,000
	施設整備等活動資金収入計	318,746	705,678	1,400,200	770,891	1,460,393
	支出					
	施設関係支出	628,667	493,161	891,222	285,062	420,094
	設備関係支出	174,785	185,464	273,250	439,617	352,635
	減価償却引当特定資産繰入支出	853,696	1,500,000	1,600,000	1,900,000	1,600,000
施設拡充引当特定資産繰入支出	200,000	700,000	1,255,000	607,000	1,025,000	
施設整備等活動資金支出計	1,857,148	2,878,625	4,019,472	3,231,679	3,397,729	
差引	△ 1,538,402	△ 2,172,948	△ 2,619,272	△ 2,460,788	△ 1,937,336	
調整勘定等	△ 40,644	△ 177,318	137,076	150,123	90,130	
(B)施設整備等活動資金収支差額	△ 1,579,046	△ 2,350,266	△ 2,482,196	△ 2,310,665	△ 1,847,206	
(C)小計(A+B)	992,359	△ 11,589	292,778	425,574	297,021	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	0	0	0	0	100,000
	退職給付引当金特定資産取崩収入	0	0	0	0	30,262
	記念事業引当特定資産取崩収入	365,129	88,537	139,681	47,160	56,943
	その他引当特定資産取崩収入	120	117	151	450	0
	預り金収入	0	175,297	79,504	313,776	64,045
	差引敷金保証金回収収入	77	0	1,015	0	120
	仮払金収入	354	0	44	2,048	1,615
	修学旅行積立預金収入	12,367	34,243	40,908	41,664	70,698
	投資信託特別分配金収入	2,620	2,000	1,410	1,700	600
預託金回収収入	0	0	0	0	207	
小計	380,667	300,194	262,713	406,798	324,490	
受取利息・配当金収入	17,490	13,616	11,674	12,227	14,301	
収益事業収入	2,000	1,800	850	710	1,300	
その他の活動資金収入計	400,157	315,610	275,237	419,735	340,091	
支出						
借入金等返済支出	508,751	333,396	333,396	333,396	333,396	
有価証券購入支出	0	20	0	0	0	
退職給与引当特定資産繰入支出	1,493	27,363	22,611	16,122	0	
記念事業引当特定資産繰入支出	199,636	145,100	66,686	72,341	73,626	
修学旅行積立預金支出	0	0	32,200	277,667	14,040	
その他引当特定資産繰入支出	155	91	21	160	0	
差引敷金保証金支払支出	960	0	0	120	540	
預り金支出	408,378	0	147,281	113,079	193,170	
仮払金支出	0	463	5,042	109	165	
預託金支払支出	0	0	0	0	113	
小計	1,119,373	506,433	607,237	812,994	615,050	
借入金等利息支出	17,748	15,727	14,657	12,787	11,193	
その他の活動資金支出計	1,137,121	522,160	621,894	825,781	626,243	
差引	△ 736,964	△ 206,550	△ 346,657	△ 406,046	△ 286,152	
調整勘定等	960	△ 960	0	0	△ 396	
(D)その他の活動資金収支差額	△ 736,004	△ 207,510	△ 346,657	△ 406,046	△ 286,548	
支払資金の増減額(C+D)	256,355	△ 219,099	△ 53,879	19,528	10,473	
前年度繰越支払資金	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530	
翌年度繰越支払資金	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,003	

(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位:千円)

科 目		2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	
教育活動 収入	学生生徒等納付金	6,521,358	6,884,849	6,916,235	7,164,108	7,095,606	
	手数料	465,073	449,723	513,535	538,119	557,377	
	寄付金	263,010	294,831	248,807	356,425	268,842	
	経常費等補助金	2,913,827	2,794,409	2,856,809	2,927,425	2,823,411	
	付随事業収入	447,922	372,338	470,101	524,887	539,082	
	雑収入	390,483	416,408	423,165	543,326	689,490	
	教育活動収入計	11,001,673	11,212,558	11,428,652	12,054,290	11,973,808	
	教育活動 支出	人件費	6,393,084	6,514,284	6,521,628	6,596,215	6,787,580
		教育研究経費	2,984,918	3,004,501	2,993,091	3,383,965	3,431,806
		管理経費	718,982	699,964	756,105	931,245	934,223
		徴収不能額等	4,302	7,962	4,376	257	0
		教育活動支出計	10,101,286	10,226,711	10,275,200	10,911,682	11,153,609
		教育活動収支差額	900,387	985,847	1,153,452	1,142,608	820,199
	教育活動 外収入	受取利息・配当金	17,490	13,616	11,674	12,227	14,301
その他の教育活動外収入		2,000	2,303	2,128	710	1,300	
教育活動外収入計		19,490	15,919	13,802	12,937	15,601	
教育活動 外支出		借入金等利息	17,748	15,726	14,657	12,788	11,192
		その他の教育活動外支出	589	0	0	0	4
		教育活動外支出計	18,337	15,726	14,657	12,788	11,196
	教育活動外収支差額	1,153	193	△ 855	149	4,405	
	経常収支差額	901,540	986,040	1,152,597	1,142,757	824,604	
特別 収入	資産売却差額	1,389	2,975	3,929	1,319	660,039	
	その他の特別収入	164,812	236,046	175,265	1,135,469	174,258	
	特別収入計	166,201	239,021	179,194	1,136,788	834,297	
	特別 支出	資産処分差額	112,496	41,527	2,446	100,790	165,035
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	112,496	41,527	2,446	100,790	165,035
	特別収支差額	53,705	197,494	176,748	1,035,998	669,262	
	基本金組入前当年度収支差額	955,245	1,183,534	1,329,345	2,178,755	1,493,866	
	基本金組入額合計	△ 640,291	△ 1,026,207	△ 1,239,081	△ 1,052,155	△ 622,533	
	当年度収支差額	314,954	157,327	90,264	1,126,600	871,333	
	前年度繰越収支差額	△ 11,970,390	△ 11,652,049	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,489	
	基本金取崩額	3,387	19,095	1,079	451,195	267,227	
	翌年度繰越収支差額	△ 11,652,049	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,489	△ 8,667,929	
(参考)							
	事業活動収入計	11,187,364	11,467,498	11,621,648	13,204,015	12,823,706	
	事業活動支出計	10,232,119	10,283,965	10,292,303	11,025,260	11,329,840	

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕



(4)貸借対照表 (過去5ヶ年)

(単位：千円)

資産の部					
科 目	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
固定資産	(57,283,120)	(58,306,621)	(59,559,265)	(61,550,915)	(62,439,541)
有形固定資産	(39,459,991)	(38,694,622)	(38,403,149)	(38,347,543)	(37,256,666)
土地	17,849,394	17,849,393	17,849,394	17,965,894	17,738,985
建物	17,733,149	16,777,263	16,877,884	16,047,593	15,118,836
構築物	1,887,330	1,732,765	1,616,907	1,521,981	1,430,459
教育研究用機器備品	856,629	869,762	859,254	991,383	1,026,715
管理用機器備品	336,900	341,748	431,071	1,020,027	1,003,138
図書	678,492	683,610	689,617	696,946	707,468
車両	118,097	94,885	79,022	103,719	83,225
建設仮勘定	0	345,196	0	0	147,840
特定資産	(17,275,952)	(19,059,852)	(20,509,338)	(22,448,226)	(24,534,646)
減価償却引当特定資産	13,700,000	15,200,000	16,700,000	18,600,000	20,200,000
施設拡充引当特定資産	2,500,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	3,200,000
退職給与引当特定資産	594,605	621,968	644,579	660,702	630,440
記念事業引当特定資産	478,775	535,338	462,343	487,524	504,206
その他の引当特定資産	2,572	2,546	2,416	0	0
その他の固定資産	(547,177)	(552,147)	(646,778)	(755,146)	(648,229)
施設利用権	3,617	2,930	2,553	2,509	1,978
電話加入権	12,350	12,350	12,350	12,427	12,427
ソフトウェア	6,848	14,485	11,918	23,459	17,347
有価証券	153,264	151,284	249,874	344,414	243,814
収益事業元入金	367,833	367,833	367,833	367,833	367,833
差入敷金保証金	3,265	3,265	2,250	2,370	2,790
預託金	0	0	0	2,134	2,040
流動資産	(5,339,068)	(5,319,283)	(5,079,988)	(5,355,240)	(5,253,583)
現金預金	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,004
修学旅行積立預金	751,981	717,738	709,030	945,034	888,376
未収入金	284,235	494,754	328,300	337,284	294,659
貯蔵品	3,219	3,470	3,501	1,291	929
有価証券	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403
仮払金	3,134	3,597	8,594	6,655	5,205
前払金	11,116	33,440	18,158	33,043	22,007
資産の部合計	62,622,188	63,625,904	64,639,253	66,906,155	67,693,124
負債の部					
科 目	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
固定負債	(3,900,405)	(3,595,379)	(3,299,115)	(3,061,549)	(2,709,103)
長期借入金	3,299,648	2,966,252	2,632,856	2,299,460	1,966,064
退職給与引当金	594,605	621,968	644,579	660,701	630,440
長期未払金	6,152	7,159	21,680	101,388	112,599
流動負債	(3,997,047)	(4,122,255)	(4,102,524)	(4,428,237)	(4,073,785)
短期借入金	333,396	333,396	333,396	333,396	333,396
未払金	590,170	610,052	581,111	997,160	841,231
前受金	1,641,434	1,570,473	1,647,460	1,356,426	1,287,028
預り金	1,432,047	1,608,334	1,540,557	1,741,255	1,612,130
負債の部合計	7,897,452	7,717,634	7,401,639	7,489,786	6,782,888
純資産の部					
科 目	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
基本金	(66,376,785)	(67,383,897)	(68,621,898)	(69,222,859)	(69,578,164)
第1号基本金	65,648,785	66,655,897	67,893,898	68,494,859	68,850,164
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000
繰越収支差額	(△ 11,652,049)	(△ 11,475,627)	(△ 11,384,284)	(△ 9,806,490)	(△ 8,667,928)
翌年度繰越収支差額	△ 11,652,049	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,490	△ 8,667,928
純資産の部合計	54,724,736	55,908,270	57,237,614	59,416,369	60,910,236
負債及び純資産の部合計	62,622,188	63,625,904	64,639,253	66,906,155	67,693,124

3. 主な財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5ヶ年）

区 分		評価	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	58.0%	58.0%	57.0%	54.7%	56.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	98.0%	94.6%	94.3%	92.1%	95.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	27.1%	26.8%	26.2%	28.0%	28.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.5%	6.2%	6.6%	7.7%	7.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	8.5%	10.3%	11.4%	16.5%	11.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	59.2%	61.3%	60.4%	59.4%	59.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	3.7%	3.7%	3.5%	11.1%	3.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	26.1%	25.3%	24.7%	22.4%	22.1%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	26.4%	24.9%	25.0%	24.3%	23.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	8.2%	8.8%	10.1%	9.5%	6.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	8.2%	8.8%	10.1%	9.5%	6.8%

(2) 貸借対照表関係比率（過去5ヶ年）

区 分		評価	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.5%	91.6%	92.1%	92.0%	92.2%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	↑	27.6%	30.0%	31.7%	33.6%	36.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.5%	8.4%	7.9%	8.0%	7.8%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	6.2%	5.7%	5.1%	4.6%	4.0%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	6.4%	6.5%	6.3%	6.6%	6.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	87.4%	87.9%	88.5%	88.8%	90.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	△18.6%	△18.0%	△17.6%	△14.7%	△12.8%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	104.7%	104.3%	104.1%	103.6%	102.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	133.6%	129.0%	123.8%	120.9%	129.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	12.6%	12.1%	11.5%	11.2%	10.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	14.4%	13.8%	12.9%	12.6%	11.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	94.7%	95.3%	95.7%	96.0%	96.4%

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】